

## 平成30年7月豪雨による被害情報(第7報)

※これは速報値であり、数値等は今後も変わることがある。  
※下線部は、前回からの変更箇所。

### 1. 文部科学省関係の被害情報(7月11日14時00分時点)

#### (1) 人的被害

- ・現在のところ、児童生徒の学校管理下における被害情報なし。
- ・この他、教育委員会から報告があった被害情報は以下のとおり。
  - ・広島県: 公立小学校の教職員1名が避難中に転倒し、軽傷。
  - ・愛媛県: 公立小学校の児童3名が自宅で被災し、搬送された病院で死亡確認。  
公立高等学校の教職員1名が自宅の倒壊により、軽傷。
  - ・福岡県: 公立中学校の教職員1名が通勤途中に道路の崩落に巻き込まれ、軽傷。

#### (2) 物的被害

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社会教育・ 体育・ 文化施設等 (施設)	文化財等(件)	独立行政法人 等 (施設)	計
北海道	1	10		3			14
富山県		1					1
岐阜県	2	10		<u>3</u>			<u>15</u>
京都府	2	<u>76</u>	<u>1</u>	<u>7</u>	14		<u>100</u>
大阪府	1		<u>61</u>				<u>62</u>
兵庫県	1	<u>6</u>			10		<u>17</u>
奈良県		2					2
和歌山県	1	<u>1</u>	1		1		<u>4</u>
鳥取県	2						2
島根県	1	2					<u>3</u>
岡山県	2	<u>78</u>		<u>20</u>	4		<u>104</u>
広島県	2	<u>30</u>		<u>10</u>	<u>8</u>	1	<u>51</u>
山口県	1	<u>10</u>	2		1		<u>14</u>
香川県		<u>1</u>			4		<u>5</u>
愛媛県	1	<u>43</u>	3	<u>14</u>	<u>6</u>	1	<u>68</u>
高知県	1	<u>12</u>		1			<u>14</u>
福岡県	<u>3</u>	<u>33</u>	<u>1</u>	5	<u>11</u>	2	<u>55</u>
佐賀県	1	<u>23</u>		5	3		<u>32</u>
長崎県	2	11	3				16
熊本県		3			2		5
大分県		3			4		7
宮崎県	2			1			3
鹿児島県	1						1
沖縄県	1	12		3	<u>1</u>		<u>17</u>
計	<u>28</u>	<u>367</u>	<u>72</u>	<u>72</u>	<u>69</u>	4	<u>612</u>
24道府県	大学 高専 共同	<u>18</u> <u>9</u> 1	幼小中 <u>11</u> <u>140</u> <u>82</u> 高 中 等 特 別 <u>102</u> 1 <u>26</u> ほか 5	幼小中 <u>24</u> <u>3</u> <u>7</u> 高 <u>18</u> 大 学 <u>2</u> 専 各 <u>18</u>	社教 青少 社体 文化 <u>46</u> 1 <u>16</u> 9	国宝(建) 重文(建) 登録(建) <u>2</u> <u>8</u> <u>7</u> 特 史 史 跡 名 勝 <u>4</u> <u>37</u> <u>5</u> 天 然 景 観 伝 建 <u>1</u> <u>1</u> <u>4</u>	独 法 <u>4</u>

・主な被害状況: 床上浸水、法面崩落、校舎等の屋根・ガラス等の破損 等

(3) 休校・短縮授業等 ※7月11日の状況

都道府県名	国立学校施設 (校)		公立学校施設 (校)		私立学校施設 (校)		社会教育・ 体育・ 文化施設等 (施設)		文化財等(件)		独立行政法人 等 (施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮
京 都 府			1	1									1	1
岡 山 県			32										32	
広 島 県			171		3								174	
山 口 県			5	1									5	1
愛 媛 県			24	12	2								26	12
福 岡 県			3	1									3	1
計			236	15	5								241	15
6府県			小	138	4									
			中	78	2	中	1							
			義務	1										
			高	18	8	高	2							
			中等		1									
			特別	1		大学	1							
					短大	1								

(参考)現時点で報告のあった長期休業予定の公立学校の状況

○岡山県

・小学校5校、中学校2校、高校1校、特別支援学校1校は、7月19日まで臨時休業。その後夏休みを前倒し。

○愛媛県

・小学校6校、中学校4校は、7月13日まで臨時休業。その後夏休みを前倒し。

・中学校1校は、校舎・通学路復旧のめどが立つまで臨時休業。

○福岡県

・小学校1校は、7月11日から夏休みを前倒し。

(4) 避難所となっている学校等 ※7月11日の状況

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社会教育・ 体育・ 文化施設等 (施設)	文化財等(件)	独立行政法人 等 (施設)	計
岐 阜 県				11			11
岡 山 県		19		13			32
広 島 県		35					35
愛 媛 県		17		4			21
高 知 県		4		2			6
福 岡 県						1	1
計		75		30		1	106
6県		小		社教		独法	
		中	51	30		1	
	義務	20					
	高	1					
		3					

## 2. 文部科学省等の対応

### <文部科学省>

(省内の体制整備、職員の派遣等)

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:施設企画課長)を設置。(6月29日)
- ・平成30年西日本の大雨と台風第7号に関する関係省庁災害警戒会議に防災推進室担当官が出席。(7月2日、4日)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:大臣官房長)を設置。(7月7日)
- ・平成30年7月豪雨非常災害対策本部会議に大臣官房長が出席。(7月8日、9日)
- ・関係省庁局長会議に文教施設企画部長が出席。(7月8日、9日)
- ・政府調査団に文部科学省職員1名を派遣。(岡山県、広島県:7月9日)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:大臣官房長)を文部科学省非常災害対策本部(本部長:事務次官)に格上げ。(7月9日)
- ・文部科学省非常災害対策本部会議(第1回)を開催。(7月9日)
- ・平成30年豪雨被災者生活支援チーム会議(第1回)にサイバーセキュリティ・政策立案総括審議官が出席。(7月10日)

(教育委員会等への対応)

- ・各都道府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(6月29日、7月2日、3日、4日、5日、6日、7日、8日)。
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、各都道府県教育委員会宛に事務連絡を发出。(6月29日)
- ・大雨特別警報が発表された11府県に対して、学校施設におけるブロック塀等の安全点検等状況調査の中間報告を求めないこととする事務連絡を发出。(7月9日)
- ・①被災した児童生徒等の学校への受入れ、②被災した児童生徒等への教科書の無償給与、③児童生徒の入学料等や就学援助、就学支援金、奨学金等の弾力的な取扱・措置、④修了認定や補充のための授業等への配慮、⑤心のケアの実施、等について取組を促す通知を、各都道府県教育委員会等宛てに发出。(7月9日)
- ・公立学校共済組合に対し、宿泊施設における被災者の受入れについて、初等中等教育局財務課長名で依頼通知を发出。(7月9日)
- ・被災した学生への配慮等(①修学困難な学生に対する経済的支援、②外国人留学生に対する配慮、③学生に対する単位の認定、就職活動等への配慮)について取組を促す通知を、各国公私立大学長、各国公私立短期大学長、各国公私立高等専門学校長、並びに、各都道府県知事、各都道府県教育委員会教育長、専修学校を置く国立大学長、厚生労働省医政局長及び厚生労働省社会・援護局長を経由して各専修学校及び各種学校宛てに发出。(7月10日)
- ・被災地域の児童生徒等の私立学校における就学機会の確保等について取組を促す通知を各都道府県知事等宛てに发出。(7月10日)
- ・就学援助に係る事務の取扱いについて、平成30年7月豪雨により被災した児童生徒への配慮を行うよう各都道府県宛に事務連絡を发出。(7月11日)
- ・修学支援に係る事務の取扱いについて、平成30年7月豪雨により被災した高校生等への配慮を行うよう各都道府県等宛てに事務連絡を发出。(7月11日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・「平成30年台風第7号と類似した経路の過去の台風」をウェブサイトで公開。(6月29日)
- ・災害関連情報を集約したクライシスレスポンスサイトを開設。(7月5日～)  
-「浸水・土砂災害危険度」を公開。(7月5日)
- ・「平成30年台風第8号と類似した経路の過去の台風」をウェブサイトで公開。(7月6日)
- ・「2018年7月6日から7日に西日本に災害をもたらした雨雲の特徴」をウェブサイトで公開。(7月7日)
- ・災害対策チームを設置。(7月7日)
- ・政府・自治体対応に関する支援等のために現地に職員を派遣。
  - ・広島県庁 累計5名(7月7日～)(ISUT(災害時情報集約支援チーム)として)
  - ・岡山県庁 累計3名(7月8日～)
  - ・愛媛県庁 累計3名(7月10日～)
- ・被害状況調査 累計2名(7月7日～)(大分県庁、熊本市、長崎県庁、佐賀県庁、福岡県庁)
- ・UAV空撮による被害状況調査 累計1名(7月9日～)(広島市消防局)

<独立行政法人 日本学生支援機構>

- ・被災学生に対する奨学金緊急採用の申請受付、減額返還・返還期限猶予の願出受付、JASSO支援金の申請受付を開始。(7月9日)

<担当> 文教施設企画部施設企画課防災推進室